

一般社団法人LED光源機構第 9 期(25 年度)活動計画
(平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

(1) 政策委員会活動計画

昨年任命しました常務理事職は委員会の縮小から廃止、4 活動委員会と事務局に統合し、機構会員の皆様の利益となるような事業構造づくりを基本に運営を行います。そのため、各理事が責任ある委員長として参加、機構会員の自主参加による運営形態を促進するため 9 期上期内の理事会委員会の改革を行い、会員個々の力をいただける団体として活動を行います。

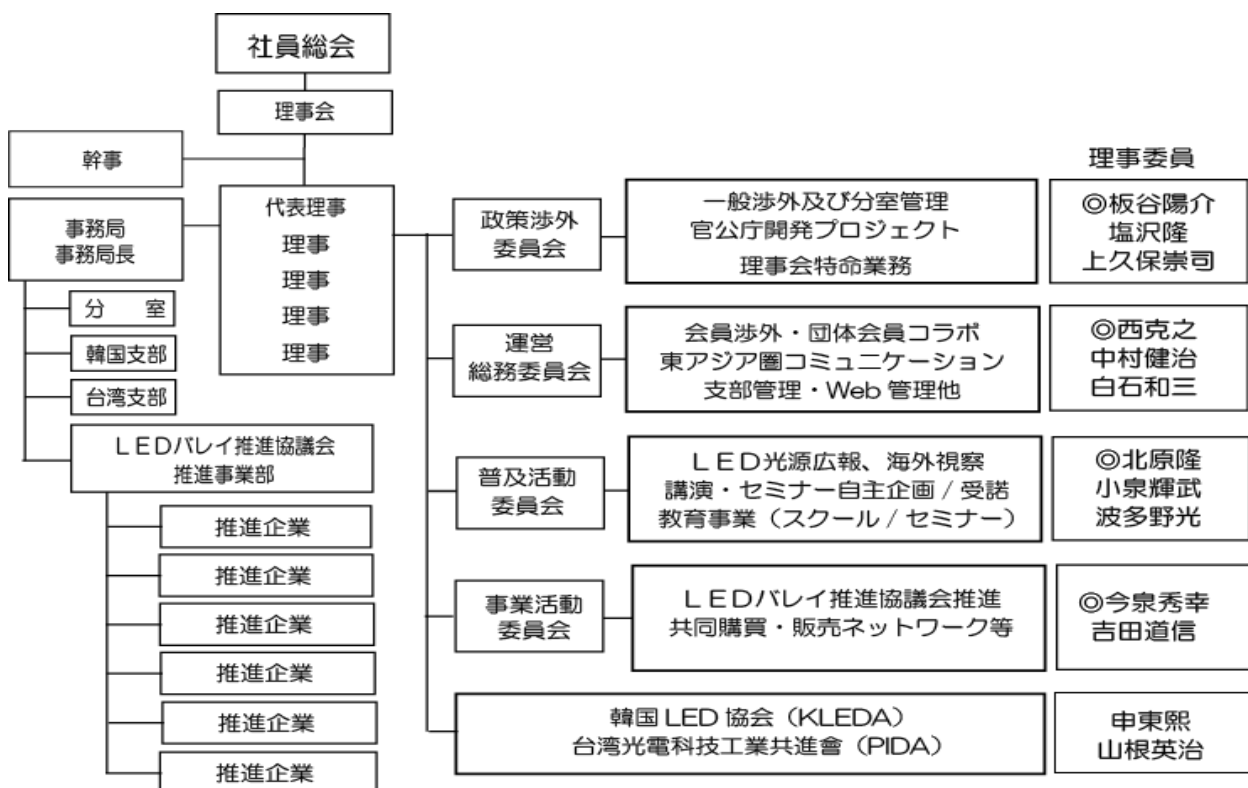
1-1: 新組織と委員会人事の内定

- ・ 一般社団法人 LED 光源開発機構(以下 DLEDA)の実行力強化へ向けた理事会改革を行います。
- ・ コンプライアンス重視から監査体制を強化していきます。
- ・ 理事会会員理事のリスクの共有化意識を高めます。
- ・ 理事会会員が運営する委員会組織の構築と委員会独自の活動強化を図ります。

【新委員会名と主な活動】

- 【政策渉外委員会】……………(一般渉外及び分室管理・官公庁開発プロジェクト・理事会特命業務他)
- 【運営・総務委員会】……………(会員渉外・団体会員コラボ&東アジア圏コミュニケーション・支部管理他)
- 【普及活動委員会】……………(LED光源広報、企画開発他海外視察・講演・セミナー自主企画/受諾)
- 【事業活動委員会】……………(LEDバレイ推進協議会事業推進、販売ネットワーク等)
- 【運営事務局】……………(事務局運用一般)

【組織構成図案】



【新規設立部門及び確認】

【DLEDA分室】……………(官公庁/霞ヶ関開発プロジェクト他)

【MOU】……………(韓国 LED 協会/KLEDA)

【代理店提携】……………(次世代照明技術展(リードエキジビション)、台湾光電科技工業共進會/PIDA)

【LEDバレイ推進協議会担当部長】……………(全国LEDバレイ地域会員の参加によるネットワーク構築)

1-2: 一般社団法人LED光源普及開発機構定款の変更を行います。

当機構の移転から理事役員の法的届け、定款の変更等正式な法務手続きを行います。

この手続きによって一般社団法人法の適用を受けることとなります。

1-3: 後藤田会長人脈からの開発を促進するため分室を中心に活動を行う。

- 1.分室室長に塩沢隆理事が就任。
- 2.議員会館へのロビー活動の強化。
- 3.LED光源比較調査(L16:G13 等)からのソリューション提起。
- 4.東北震災復興プロジェクトへの開発。

(2) 運営総務委員会活動計画

2-1: 提携東アジア団体との契約ビジネスの強化のため担当理事を任命します。

中国支部を閉鎖、韓国、台湾との交流を深め、各種協力を行っていきます。

- ・韓国 LED 協会(KLEDA)担当理事: 申 東熙氏
- ・KLEDA の研究課題を日本においても研究し、日韓セミナーの開催等相互の利益を追求します。
- ・台湾光電科技工業共進會(PIDA)担当理事: 山根 英治氏
- ・2013年1月に PIDA 主催台湾見本市の代理店契約を締結、日本における PR 支援及び台湾への出展代理を行います。
- ・SKC ライティング/韓国産業技術大學校/韓国圓光大學校工科大学とは引き続き親睦関係を継続します。

2-2: アジアLEDネットワーク活用ビジネスモデルの構築(海外から)

韓国LED協会との提携(韓国KLEDA)⇒東アジアLED産業会の構築

一昨年開催した「東アジア日韓台豪LED協会」による東アジアの「LED光源標準化検討会議」は今年も参加 8 カ国と東アジア全体の会議体として 9 月に開催される予定。

2-3: 韓国、台湾LED産業会との交流(メイドイン・ジャパン構想)

昨年に「日韓両国のLED産業活性化及び同伴成長のための協約」が締結されましたが、韓国、台湾のLED販売市場は厳しく、早急な対策は出さず、2013~15年に照準をあわせた各種提携を模索します。

特に台湾で人気のある「メイドインジャパン」製品の開発は今後の課題として検討する意味があるようです。

2-4: DLEDA ホームページの見直し(デザインリニューアル)をします。

- ・ Web による広報活動を強化、各種企画による集客動員を促進、収益を確保します。
- ・ 企業の支援を受け、LED 事業者(会員)への各種サービスを強化します。

(3) 普及活動委員会活動計画

会員企業の協賛を受け(DLEDA 支援事業等)Web によるネットワーク化と広報活動の強化を行います

3-1:各種LEDスクールの開催

- ・全日本電気工事工業組合連合会との1種・2種電気工事認定者教育事業の継続。
- ・大手ディスプレイ事業者が雇用する各種事業者への教育斡旋事業を強化。
- ・色彩照度計の販売からLEDソフト関連の事業を中島龍興照明研究所が取り組んで実施。
- ・「LED 照明の基本と仕組み」を使った初心者編スクールの開催。
- ・LED コンシェルジュの育成と東京都職業訓練校教育施設認定を得ることを目標とする。

3-2:海外ビジネス視察、見本市視察、商談会、会議について

- ・日本バイヤーの派遣と東アジアからのバイヤー受け入れと相互の技術交流は今年も継続します。
- ・9月韓国テグ市LEDEXPOでは第4回「LED光源標準化検討会議」開催されることから多くのバイヤーや視察企業の動員を行いたいと思います。

3-3:自治体LEDサミットの拡大

LED バレイ協議会の必要とする事項を的確に捉えたLED集会を「自治体LEDサミット」とし、四半期毎の情報伝達によるネットワーク協議の場とします。今年は先に紹介しました 2013 年水銀問題や当機構発売のスペナビを使った色彩の標準化提言等、タイムリーな提案活動を行ってまいります。

3-4:LED機構自主セミナー

昨年に引き続き、LED 光源セミナーは継続、「自治体 LED サミット」との差別化を図り運営していきます。巷の話題、問題点、聞きたいこと等皆様からのセミナーニーズを多くいただきましたら幸いです。

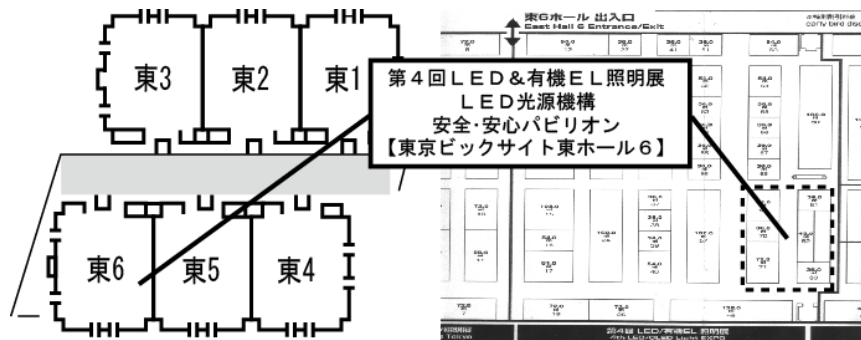
3-5:Gxt-16-5 ソリューション事業の継続

東京・大阪での分科会をうけ、具体的なアンケート内容や、実施手法について検討、7月中旬における実施を目指しています。集計後は JEL801～802JIS 化への課題として経済産業省への答申を行います。

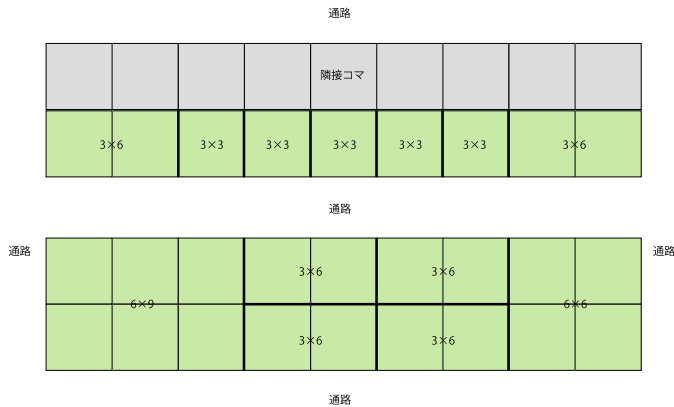
3-6:今後の国内、海外見本市商談会 & 出展予定

- 1.LED ライティング台湾/プラント&ファクトリー2013 商談会参加【6月18日(火)～20日(木)】
 - 2.LEDEXPO & OLEDEXPO韓国 2013 商談会参加【6月25日(火)～28日(金)】
 - 3.不動産ソリューションフェア 2013【10月10日(木)～12日(土)】(22 ページ参照)
 - 4.LED JAPAN 2013【10月16日(水)～18日(金)】
 - 5.ライティングジャパン 2014
- 第6回次世代照明技術展出展の拡大募集【2014年1月15日(水)～17日(金)】**
- 1.昨年に引き続き「安心／安全DLEDA信頼性マーク」コーナー小間展開代行事業を実施
 - 2.会員企業の参加を幅広く要請していく
 - 3.海外メーカーへの参加を要請する。

【LED JAPAN 2014 出展予定会場】



【下段は契約済みレイアウト】※6×9、6×6 コマは会員大手にて内定済み



(4) 事業活動委員会活動計画

【当機構発展へ継続する各種事業の推進】

一昨年から、当機構の事業を模索していますが、現在安定した事業の構築にはいたっていないことから、今年は事業範囲を絞り展開を図ります。特に Web 開発で得る「集客強化策」を根拠に各種事業の収益拡大を行います。

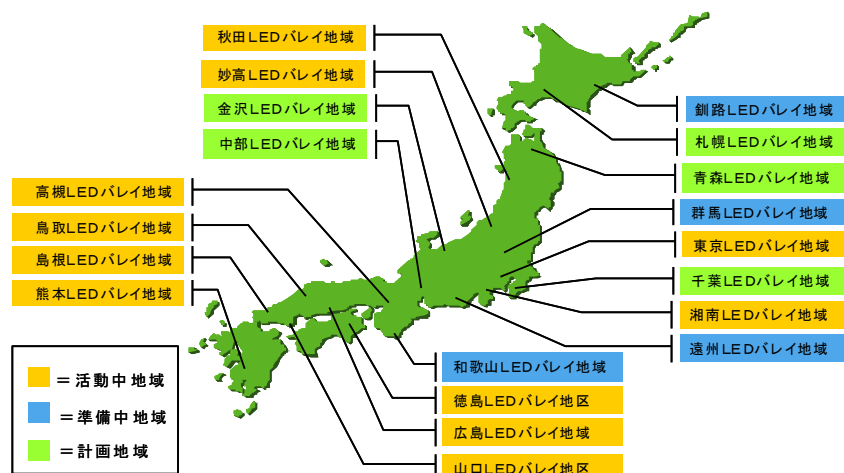
4-1: 全国 LED バレイ推進協議会創設への組織構築を地域企業と連携し行う。

1. 全国LEDバレイ宣言地域の DLEDA 会員並びに会員可能性企業から LED バレイ推進協議会 (以下 LED 協議会) 主端部長を選任します。

「LEDバレイネットワーク推進協議会」の設立の準備として各地のLED産業育成地区のブランド化「△△△LEDバレイ」と、その地域で活動いただける企業を選択、「△△△LEDバレイ」担当部長名で活動していただきます。企業では地域自治体とのコラボは容易ではありませんが、公的機関の名刺と立場をうまく活用することで地域の LED 化活性と全国 LED バレイネットワーク協議会メンバーが発する、諸問題解決にご協力いただきます。

2. LED 協議会担当部長は DLEDA 指定の名刺を作成、地域自治体、企業への DLEDA 広報活動を推進します。
 ・地域企業選定は代表理事の任名で行い、当機構のブルー名刺を使用、肩書きは「LEDバレイネットワーク推進協議会/△△LEDバレイ担当部長」とします。

【LEDバレイ構想実施予定地域】



※記載LEDバレイは企画イメージです。

【「LEDバレイネットワーク創設への課題と展望」より抜粋】

【詳しくはDLEDAホームページ http://e-decoled.com/LED_network.pdf を参照下さい】

※この資料はDLEDA法人化時に作成された法人構想の一部、第3章、実行計画への指針であり、DLEDA運営の指針となるものです。法人化後に入会された会員様は一読いただき、構想実現へご協力をお願い致します。

第3章 LEDバレイネットワーク創設への目標より抜粋

1、LEDバレイネットワーク創設への目標

(1)基本目標:

従来の照明市場集積は大手メーカー5社の基、工業会が川下で支える構造であるが、LED光源(照明)市場は、従来の照明市場からLED照明市場への転換を示唆し、「電気産業市場/真空光源」から「電子産業市場/固体光源」へのグローバル化に対応した産業構造へと変化している。しかし、次世代半導体戦略(SSL)の後ろ盾もあり、2015年から2020年にかけてLED照明技術のさらなる発展が期待できるが、技術革新が進んでも、市場に於けるLED産業業界が存在しないのは何故だろうか？ 次世代半導体戦略(SSL)の中で、完全な「LED産業マーケット構造」を作らなければ、LED市場を淘汰した意見や、施策を打つことは困難ではないか？ 今構想は、その基本目標を次世代半導体光源であるLED光を活用する光源産業の創設「LEDのネットワーク事業構造」つくりとし、当一般社団法人LED光源普及開発機構の指針とする。

(2)目標年次:

【第2段階】～2015年:次世代半導体戦略(SSL)に即したLED光源(照明)普及開発とし、ニーズに対応した各種施策を速やかに展開するものとする。

(3)構想の地域:LEDバレイネットワークは理念上の概念であり、範囲は、日本国内、東アジア地域とする。

(4)整備すべき機能:LEDバレイネットワーク事業構造つくりの目標達成のため、整備する機能は次のとおり。

- ①構想推進機能⇒東アジアが一体となった「東アジアLEDバレイネットワーク」の形成等
- ②地域ブランド化機能⇒「LEDバレイブランド」のイメージ形成等
- ③産業振興機能⇒自治体振興、地域中小企業支援(製品化・販売チャネル等)誘致促進
- ④インフラ整備機能⇒東アジア流通網整備、相互貿易機能整備、情報インフラ整備等

(5)めざすべき姿:前項の整備を得た10年先(2021年)の整備された姿は、

- ①知的、組織的なLED光源(照明)の製品【商品】研究開発ネットワークの完成地域に於ける先進的技術開発や発明を目指す人材、研究所の情報ネットワーク化による知的素材の共有化による無駄な情報投資の制御、絶えず世界をリードし、情報発信を継続できる知的ネットワーク組織。
- ② LED光源(照明)の製品【商品】製造企業ネットワークの完備:世界に於ける先進的製造技術工場から地域工場までを巻き込んだ、相互開発、OEM促進、共同生産等、LED光源(照明)生産基地を把握できるネットワーク組織。
- ③ LED光源(照明)の製品【商品】の東アジア流通ネットワークの完成東アジア地域(韓国・台湾・中国)からの部品供給を受け、日本国内でアッセンブリー、メイドインジャパン製品として国内・国外に供給できる流通ネットワーク組織。
- ④ 東アジアの電気エネルギー削減に寄与した組織「LEDバレイネットワーク」:過去の事例を常に「電気エネルギーの削減」思考で捉え、改革、改良、試行し、日本の電気の省エネルギー化を優先的に考えた行政提言団体。

2. 整備すべき機能の具体的内容

LEDネットワーク構想はLED光源(照明)の急速な変化に対応した取り組みを展開する必要がある。このため、

新しいLED事業環境ニーズを興し、これまでの照明市場の改革に取り組み、事業ニーズに応じ、優先度が高く、かつ対応可能な施策から順次積極的にスピード感を持って対応していく。

4-2: DLEDA の安定した運営を行うため、以下の収益事業を行います。

①LEDバレイネットワーク活用共同購買事業の推進

全国LEDバレイ地区参加企業から発信される個別の優良商品、販売利権等から試販、量産化の可能性を発掘、当機構信頼商品としてそのネットワークを広げ、会員企業が輸入、製作した製品情報とともにLED光源普及開発機構会員が共有し、相互の販売協力を行うことで機構会員の利便性を更に高めたいと思います。また、昨年 10,000 枚余りが発行された「DLEDA 信頼性マーク」はDLEDA会員のシンボルマークとして定着しつつあり、共同購買商品の選定に寄与していくことを計画しています。

【発行目的】 共同購買商品の信頼性マーク化

【事業収益】 信頼性マーク 1 枚 30 円/月 10,000 枚程度の発行を行い月/30 万円を確保する。

【5/31 現在の共同購買予定商品】

- 1.LED 直管ランプ(Gxt-16-5 規格)20W/40W【フーチャーライト製】
- 2.LED エコマーク電球(各種)【エコリカ製】
- 3.LED 手袋ライト【山口 LED 研究会製】
- 4.LED ティッシュ BOX【海光社製】

②携帯色彩照度計「スペクトロナビMK-350」の日本発売元を継続

昨年 7 月にUprtekと代理店販売契約を締結しました。そのため当機構会員企業他10社を卸代理店として整備、日本国内での販売を行い累計で 285 台の出荷を達成しました。

今年の日本代理店の目標は 500 台、DLEDA 会員からの再販を促進するための販売キャンペーンを計画中。また、購入 1 年目の点検&保証時期が来ていることから 9 月実施の予定で準備中。

③廃棄蛍光管リサイクルシステムネットワーク事業の確立

東京都から排出される廃棄蛍光管の量は年間約 1000 トン、そのほとんどが北海道へ運び埋め立処理をしています。当機構ではこれらの問題の一部を完全 リサイクルとするため機構会員が出す廃棄水銀含有電球の事業を継続します。

これまで推進してきたリサイクルプラント拡販の加え、機密文書の完全抹消で著名な全国情報セキュリティ&リサイクルネットワークが、検討中の全国廃棄蛍光灯定期回収システムの LED 事業者利権構築を目標に関係諸企業とコンタクト中。

昨年までの(株)セフティーランドの回収が千葉県で目一杯になっていることから、全国版の回収システムにすることで各地の LED 事業者の利便が図れると考えています。

(株)セフティーランドの営業範囲の廃棄収集は引き続き支援、プラント技術力は高度なことから、工場設備、クラッシャーの斡旋をメインにした営業支援を行ってまいります。

④LED光源(照明)の工事代行業務の受諾事業の検討を開始

トータルソリューション(株)の運営する全国LED工事ネットワークの有効活用としてLED光源(照明)の工事代行業務の受諾事業研究上期に於ける実施を目指します。

◇DLEDA 会員 & 未会員への発信(無償)

- ①LED 商品検索(DLEDA 会員も利用無料 O だが企業製品 UP は有料)
- ②LED 他社製品との比較検討
- ③省エネシミュレーション

◇DLEDA 会員のみでの発信(格安有料/未会員会員入会后利用可能)

- ①2-1 項目プラスアルファ
- ②提案文書出力

③見積書出力(工事/商品共)

④工事打診、依頼

⑤施工協力(工事代行業務)

◇LED光源(照明)の工事代行業業範囲

①全国 47 都道府県 協力工事店 1300 軒

②24 時間/365 日対応

⑤実践 LED 光源(照明)スクールの推進とLED 資格事業への可能性を模索します。

過去に実施してきました 5 回の実践LED技能スクールのノウハウを生かし、事業としての運営を検討し実施します。これまで集客が予想外に少なく損益分岐点を下回ることがありましたが、今年から開始をする集客ネットワークを有効活用し LED 資格事業への可能性を模索します。

以上